

スハルト体制崩壊後のインドネシアにおける 地方ガバナンスの変化

——バントウル県を事例として——

長谷川 拓也

一．はじめに

一九九八年五月のスハルト政権崩壊後、インドネシアは権威主義体制から民主主体制へと移行しはじめた。三十二年間にも及んだスハルト時代の「新秩序（オルデ・バル）」から「改革（レフォルマシ）」と呼ばれる新たな時期を迎えると、国家は様々な制度の変更を行った。新たに議会法、選挙法、政党法が作成され、一九九九年には多数の政党が議席を競い合う比較的自由で民主的な選挙が行われた。国軍は議会から撤退しはじめ、二〇〇四年の選挙以降には完全に現役軍人の議席率はなくなった。そして、中央・地方関係にも変化が起こり、政府は大胆な地方分権化を推し進めた。今まで中央政府が握っていた政策作成の権限は大幅に地方自治体に移譲され、それに伴い財政的な権限も移譲された。

こうした制度の変化の一方で、何人かの研究者はその見だ目の変化よりもスハルト時代からの連続性を指摘する。かれらは上記に挙げた制度的な変化よりも、そうした制度の実施に影響を与えると思定される政治・社会勢力間の関係に注目する。そして、スハルト期に醸成された政治・経済支配勢力が豊富な政治的資源を用いながら民主化後の政治機構をも引き続き支配することに成功している、とした。¹確かに民主化後のインドネシア政治を見れば、中央でも地方でも重要なポストについているのは、スハルト期に台頭した有力者であることが多い。彼らによれば、新しく争いに加わった勢力により権力争いは複雑化しながらも、スハルト期の有力者たちは新たな支配の連携を再編成することに成功している。中央でも地方でも、そうした勢力に対抗するような政治・社会勢力

はスハルト時代に骨抜き (disorganising) にやられてしまっており、また、そうした勢力間での連帯もない。そして、有力者たちの行動は相変わらず「略奪的 (predatory)」であり、現在インドネシアに定着しつつあるのは「金」と「暴力」の行使が蔓延する「反自由主義的な形態 (illiberal form)」の民主体制である⁽³⁾、と主張する。

しかし、かれらの想定するスハルト期の政治・経済支配勢力には、職業政治家、官僚、原住民実業家、華人実業家などを含み、非常に大雑把な範疇分けとなっている。そのため、かつての支配勢力とそれに対抗する政治・社会勢力という二項対立的な見方に陥りやすく、スハルト期の支配勢力内における異なる利害関係を見過ごしかねない。当たり前のことだが、対抗する社会勢力と同じように、スハルト期の政治・経済支配勢力もまた決して結束したものではない。スハルト期には異なる利害関係を持ちながらも権威主義体制の下で連帯していた彼らは、民主主義システムの⁽⁴⁾下で、選挙ポストとそれに連なる利権の獲得を争うようになったのである。新しく再編成されつつあるとされる彼らの支配の連携は必ずしも安定したものではない。また、土地問題をめぐる住民団体の示威運動や労働運動が一定の成果を挙げた事例も指摘されており、必ずしもスハルト時代に骨抜きにされていたとされる政治・社会勢力の影響力が弱いままであるとはいいきれない⁽⁵⁾。

加えて、金や暴力の動員の強調は、アクターの権力争いにおける戦略の多様化を見過ごしてしまう。何人かの研究者は、影響力のある組織化された農民団体や都市インフォーマルセクター・就業者の団体が現れている事例を取り上げ、そうした集団と連携をとる政治指導者の行動を指摘している⁽⁶⁾。地方分権化により、地方首長はある程度の政策のイニシアティブを取れる権限を得た。その一方で、地方議会や所属する政党における競争者にも対抗しなければならず、立場は磐石ではない。そうした中でいくつかの地域ではスハルト時代には骨抜きにされていた政治・社会勢力と連携したり、多数の住民からの支持を獲得することによって、他のアクターとの権力争いに対抗しようとする地方首長も現れているといえる。

本稿では、ジャワ中部にあるバントウル県の地方首長の事例を取り上げる。バントウル県では、実業家出身の地方首長のイニシアティブの下、数々の貧困削減政策が実施されている。こうした政策を通して住民からの支持を集め、地方首長は県内、そして、彼が所属する党の県支部において群を抜く政治的影響力を得ることに成功する。彼は、二〇〇五年に行われた地方首長直接選挙において七〇%以上の得票率を得て再選する。こうした圧倒的な住民からの支持を集める地方首長、そして、そうした支持の獲得を可能にした様々な諸政策は、スハルト時代から引き続く「金」と「暴力」による統治

という枠組みでは説明しにくい。本稿では、そうした政策を分析し、スハルト政権崩壊後に起こりつつある変化の一面を示したい。

二．制度の変化

ここではまずスハルト政権崩壊後の制度的な変化を概観したい。これについては既に多くの先行研究があるため、本稿の目的において特に重要だと思われるものの指摘に留めることとする。

(一) 民主化と地方分権化

インドネシアの民主化の特徴は、同時に地方分権化も推進され中央・地方関係にも大きな変化が生じたことにある。スハルト時代は非常に中央集権化された体制であり、中央政府は州を第一地方自治体、県・市を第二地方自治体とし、中央―州―県・市というヒエラルキーな関係の下に地方を管理した。中央省庁は出先機関を州、県・市、さらにその下の郡レベルに至るまで持っていて、それによって中央の政策がきちんと実施されているかをチェックした。また、地方の財政は中央からの資金で占められ、そのほとんどがあらかじめ使い道が決められていたものであった。そのため、地方自治体が予算を組んで自由に政策を実行できる余地は少なかった。地

方首長の人選は実質上、中央政府に完全に握られ、地方首長は中央の意向に従うことが地位を維持するもつとも重要な手段であった⁹⁾。そして、地方議会は政府の翼賛団体である Golkar によって大多数を占められ、地方首長に対する抑制機能を果していなかった。

こうした制度は、スハルトの後を継いだハビビ政権により大胆に変更された。四四年ぶりに実施されたある程度自由で公正な選挙により、例えば、南スラウエシ州では Golkar が圧倒的に強く、バリ州では闘争民主党が強いといったように地方議会における政治勢力が地方、地方によって大きく異なるようになった。そして、一九九九年に制定された地方分権化に関する二つの法案により、これまでの中央・地方関係は改められ、自治体の自主性が尊重されるようになった。中央政府の仕事だと規定された外交、国防、司法、金融、宗教、以外の仕事は、地方自治体が担うものとされた。

特に重要な変化は、地方自治体が自由に政策を実行できる予算が増加したことである。この理由はふたつある。ひとつは、中央からの交付金の大半が使い道の決まっていないブロックグラントとして入ってくるようになったことである。そして、ふたつめは、天然資源からの収入がその産出地域へと還元されるようになり、それらを産出する自治体の歳入が飛躍的に増加したことである¹⁰⁾。二〇〇二年の州と県・市を

あわせた地方自治体の歳出は、インドネシア国家全体の歳出のおよそ三分の一を占めるようになり、地方分権化法の実施前年の一六%から大幅に増加した。¹⁵⁾

同じく重要な変化は、名目上だけでなく、実際にも地方議会議員が地方首長を選ぶようになり、中央からの介入がなくなったことである。これによって地方首長は従来の中央政府に対してではなく、基本的に地方議会に対して責任を負うことになった。これは当然、地方議会の影響力を増させた。地方議会議員は比例代表制のもとで、議席数に応じ各政党が任命したものであり、住民の代表というよりは党の代表であるといえた。それゆえ、彼らは党益や個人的利益を追求する傾向にあった。¹⁶⁾ 地方首長は予算などを通すため、地方議会と骨の折れる交渉を行わなければならず、この過程において議員の要求をある程度飲まざるをえない。例えば、中ジャワ州の財政局の元局長は、州政府は、議会との交渉において議員行動歳費 (Anggaran Penunjang Kegiatan) を当初の予定であった三〇億ルピアから三四〇億ルピアへと変更することを余儀なくされ、予定されていた開発プログラムをいくつか減らした、と証言している。¹⁷⁾

そして、任命に中央政府からの介入がなくなったことにより、地方首長になる人材が以前よりも多様化してきている。そもそもスハルト時代初期は、軍出身者が地方首長の大半を

占めており、ピーク時の一九七七年には州で二七州のうち二一州が軍出身者であり、県・市でも六割程度が軍出身者であったと推定されている。¹⁸⁾ これは徐々に減り、民間人の割合が多くなっていくが、その民間人とは官僚出身者のことであった。つまり、スハルト期には、官僚か、軍出身者しか地方首長となっていなかったのである。それに対して興味深いのは、民主化後はそれら以外の出身の者が増えている点である。マレーが調べた六州のデータでは、一九九九年から二〇〇一年までに任命された県知事・市長のうち二六%がそういった軍、官僚以外の出身の者たちであった。かれらは、大学教授などの教育者や宗教学校の指導者、そして、実業家出身の者などである。¹⁹⁾ その中でも特に近年、実業家出身の地方首長が注目されはじめているといえる。本稿の事例であるパントウル県も実業家出身のものが地方首長となっている。

(二) 地方分権化法改正と地方首長公選制の導入

一九九九年の地方分権化関連二法案は、スハルト政権崩壊直後の混乱の中で比較的短期間で制定されたものである。また、一年後に具体的な政令が制定されたものの、県・市、そして、州、中央政府の権限はあいまいな部分が多かった。²⁰⁾ そのため、内務省を中心に地方分権化法の改正は模索され、二〇〇四年九月末に改正された。²¹⁾

この改正でもっとも目立った変更点が、地方首長公選制 (Prilkada) の導入である。これにより地方首長を住民が直接選挙によって選ぶこととなった。先の地方議会議員が地方首長を選ぶ仕組みの下では、候補者による地方議員への買票工作や暴力的な脅迫が各地で取り沙汰されていた²³⁾。そうした疑惑の全くない地方首長選挙はほとんどないといつてよかつた。また、先に述べたとおり地方議員は住民の代表というよりは党の代表という性格が強く、そうした地方議員から選ばれた地方首長もまた住民に対する責任意識に乏しいということが指摘されていた。この公選制の導入により、買票を阻止し、地方首長の住民に対する説明責任を高めることが期待されている²²⁾。

ただし、地方首長候補者は副首長候補者と組んで、地方議会で一五%以上の議席を持つ政党もしくは政党連合の推薦、或いは地方議会議員選挙で一五%以上の得票率を獲得した政党もしくは政党連合の推薦を通じてのみ立候補できることとなつている²³⁾。これによって、政党の推薦のない無所属の候補は選挙に出る道を閉ざされ、政党の権益はある程度守られたといつていいだろう²⁴⁾。

そして、地方首長と地方議会の関係では、地方議会の権限が若干弱まった。一九九九年の法律では、施政責任演説を地方議会が二度拒否すれば首長更迭の可能性があつた。しか

し、今回の改正によりそうした規定はなくなり、首長が就任時の宣誓に反した、あるいは、首長としての義務を果たしていないと地方議会が判断し、その判断を最高裁判所が妥当と認めた場合に限つて更迭されることとなつた²⁵⁾。住民の信任を得て選ばれた地方首長は、その正統性を高めただけでなく、議会による更迭も困難になつたことで、議会に対する立場を強化したといえる。

このようにスハルト時代の地方首長は独自の政策を実行する権限もなく、中央の意向に従つていればよかつたのに対し、民主化と地方分権化によつてそうした状況は大きく変化している。

三. スハルト時代からの変化と連続性

しかしながら、先にも述べたとおり、多くのインドネシア研究者はこうした制度的な変化よりも、スハルト時代からの連続性を指摘する²⁶⁾。その代表的な論者がロビソンとハデイズである。彼らは、現在起こっているのはスハルト体制下に醸成された権力関係の再編成にすぎず、「根本的な変化 (fundamental transformation)」ではないとする²⁷⁾。スハルト時代に政治経済権力を握っていたものたちは、政党幹部になるなどして民主体制に適合しながら影響力を維持している。こうした勢力の中心にいるのは、スハルト政権下で政府からあ

らゆる便宜を図ってもらいながら台頭した政治実業家家族 (politic-business families) やそれと組む官僚、華人実業家である。こうした統治に対抗すると想定される都市中産階級は体制に取り込まれ、労働者階級は暴力によって抑圧された。

また、スハルト時代の市民社会は、青年団、官製労働組合、官製農民組合、官製商工会議所などのあらかじめ決められた団体で活動することを余儀なくされ、骨抜きにされた。特に、一九六五年九月三〇日事件以降の共産党員の粛清の経験は、そうした市民社会の骨抜き化を容易にさせた。

これは地方政治の状況でも同じことがいえる。地方の場合、新しい体制で権力を握ったのは、スハルト時代のパトロネットワークのなかでも中間から末端に属していた人びとである。かれらとは、地方政府の様々なプロジェクトを管理していた官僚とその利権を獲得していた地方実業家、職業政治家、そして、体制を支えてきた学生、青年組織の活動家たちである。民主化後、かれらは地方首長や地方議会議員になることで直接利権を支配しようとはしはじめた。

それに加えて、特に地方ではブレマンと呼ばれる「やくざ」や「ごろつき」とも訳せる集団を動員することのできる人びとの影響力が高まっていることをハデイズは指摘している。ブレマン達は、ギャンブルの元締めなどの裏稼業で稼ぎながら、パトロンからの要請があれば、脅しやゆすりなども

する。彼らもまた、スハルト時代に体制を末端から支える集団として活躍したものであった。政権崩壊後はパトロン次第でいかなる目的にも動員可能な集団となり、ハデイズが観察する北スマトラの事例では、こうした集団が地方首長選挙に動員され、暴力によって地方議員を威嚇し、自分たちのパトロンに有利になるように仕向けることに成功している。また、なかには地方議会議員や地方首長になるものまで現れている。

確かに民主化後、政治権力を争う人びとはスハルト期よりも多様化し、競争は複雑化している。しかしながら、そうした比較的「新しい」競争の参加者も、政治権力を握るための資金や暴力を必要とするために、それらを動員するのに長けたスハルト期の支配勢力と連携しなくてはならないのである。

こうしたロビンソンとハデイズの議論は、民主主義の質を問う議論だと位置づけることができる。インドネシアは制度的には既に民主システムへと変更されたといつてよく、そうした移行が「根本的な変化」であるかどうかが問われているのである。彼らの民主主義を測る基準は、政治過程に影響を与える機会が不平等に一部のものに与えられている状況が改善しているかどうかである。彼らは、スハルト時代にパトロン・ネットワークから疎外されていた勢力が政策決定過程に

影響を与えているかどうかで、そうした質を測っているといえる。彼らによれば、そうした勢力の政治参加は乏しいままで、不平等性は変わっておらず、「根本的な変化」は起こっていないのである。

しかしながら、はじめに述べたように、必ずしもスハルト時代に疎外されていたとされる政治・社会勢力の影響力が弱いままであるとはいえない。また、金や暴力の動員の強調は、アクターに選択されている戦略の多様化を見過ごしてしまふ。こうした戦略は、ポスト・スハルト期の様々な新旧アクターで繰り広げられている複雑な権力争いのなかで選択されるものであろう。本稿では、多数の住民からの支持を獲得するという戦略をとることによって、政治的影響力を高めることに成功したバントウル県の地方首長の例を詳しくみていきたい。

四、地方ガバナンスの変化

(一) バントウル県の例 調査地の特徴

バントウル県は、ジャワ島中部の南部海岸沿いに位置し、ジョクジャカルタ特別州に属する。ジョクジャカルタ特別州はひとつの市と四つの県からなり、ジョクジャカルタ市を中心としている。バントウル県は、そのジョクジャカルタ市の南に位置し、人口約八十万人の県である。⁵⁶⁾

経済の面では、農業が中心であり、多数の人々がそれによって生計を立てている。県のGDPの内訳では、農業の占める割合が約三〇%で第一位を占める。県の土地利用においても、田んぼ、畑がそれぞれ約三二%を占めていて、県全体の土地の六割以上が農業に使われている。目立った天然資源はなく、石油や木材事業などの大幅な収入をもたらす事業はない。観光客が多く訪れるジョクジャカルタ市への交通の便がよいため、レストランやホテル業が発達している。また、観光客相手の製品を作る小規模な手工業が発達し、バッテリー、木製家具、銀製品をはじめ、木のお面、革製品、などがある。⁵⁶⁾

県の歳入は中央からの交付金である一般配分金(DALU)に非常に依存し、それが約七割を占めている。天然資源からの収入に乏しいため、開発に使うことのできる資金は限られている。地方政府は、少ない資源を使って効果的に政策を実行していくことを求められている。全体的にいえば、資源が乏しく農業中心で、中央に歳入を依存するジャワ島にみられる典型的な県だといえよう。

政治面では、中ジャワや東ジャワで強い支持基盤を誇る闘争民主党が、九九年の選挙では四五議席中十五議席を獲得し、地方議会の第一党を占めている。同党は、二〇〇四年の選挙においても、議席を三つ伸ばし、引き続き第一党の座を

占めた。地方首長はこの闘争民主党から出ている。

(二) 地方首長のイドハム・サマウイ

一九九九年からバントウル県の地方首長となったイドハム・サマウイ (Idham Samawi) は、州における主要地方紙であるクダウラタン・ラキヤット (Kedaulatan Rakyat) 新聞社の経営者の一人であった。彼は、新聞の創刊から最高責任者としてその運営に奔走してきたサマウイ (Samawi) の息子であり、彼自身もこの新聞社に勤めた。イドハムは、同社の新聞記者や生産部、そして、グループのマーケティング部長を経て、最終的には副社長 (Wakil Director Umum) になるなど、県知事に選ばれ職を辞さねばならなくなるまで精力的にこの会社で働いた。企業出身であるからか、経済感覚に優れ、フットワークも軽い。例えば、イドハムは自らサンブルナ (PT HM Sampoerna) というタバコ会社の社長と直接会い、工場をバントウル県へと誘致することに成功し、一五〇〇人の仕事を県にもたらしている⁽³⁹⁾。

イドハムは、九六年から闘争民主党の政策アドバイザーとして本格的に党における活動を始め、九八年にシヨクジャカルタ州の同党の開発研究長 (Ketua Litbang DPD PDIP Yogyakarta) となる。そして、九九年の総選挙の時に同州の闘争民主党の選挙勝利準備委員会 (PAPPU, Panitia Persiapan Pemilihan

Pemilu) の長として活躍し、州内での党における地位を固める⁽⁴⁰⁾。この選挙において、闘争民主党は州内のすべての県・市で第一党となった。そして、同年に闘争民主党から候補者として推薦されたイドハムは見事、バントウル県の県知事となることに成功する。彼は、バントウル県出身でもなく、県知事となるまでは特にこの県を中心に活動をしていわけではない。彼自身バントウル県の県知事になったのは偶然であると語っている⁽⁴¹⁾。

一九九九年から二〇〇五年までの任期を務めたイドハム・サマウイは、直接選挙によって再選を目指すことになった。二〇〇五年六月二六日に行われたバントウル県の地方首長選挙において、イドハムは投票された有効票のうち七〇%を超える票を集めて圧勝した。インドネシアの地方首長選挙は現職が再選する確立が高いという傾向があり、イドハムも投票を得るにあたって有利な立場にあったとはいえる。しかし、それでも七〇%を超える票を集めて再選したものは少ない。それもイドハムの場合、この地域で特別な人気をほこるスルタン、ハメンクブオノ一〇世の腹違いの弟、ユドハニングラット (GBPH Yudhaningrat) を破ったものであった⁽⁴²⁾。

イドハムは、スハルト時代にはほとんどなかった民間企業出身の地方首長である。そして、彼の政権下で数々の評判の高い政策が実施され、バントウル県の住民に絶大な支持を得

た。彼の政策の特徴を知るには、貧困者向け政策をみるとよい。実施された政策から判断すれば、彼は非常に住民の支持を気かけながら政策を実施しているように見える。

(三) バントウル県の貧困者向け政策

県経済企画局 (Bappeda) の報告によれば、二〇〇五年に県が独自で行っている貧困対策は六つある。それは、①小学生の栄養改善政策 (バボニサシ)、②農作物価格安定化政策、③独自のデータ収集による貧困民の把握、④貧困家族への小額融資、⑤農村インフラ促進政策、⑥妊婦への診察無料である。このうち⑤と⑥については、他県・市でもよく見られる政策である。農村インフラ促進政策は、工事の資金をすべて政府が出資するというものではなく、費用の一部やアスファルトを負担し、工事の手助けをする政策である。政府が負担する金額は、すべてかかった費用の一分から二割程度であり、工事に村の人々が参加することが前提となっている。住民の労働力を活用することにより、低予算で、多くの農村インフラを整備することを可能にする政策である。妊婦への診察無料とは、妊婦であれば近くの保健センターや病院に行つて、無料で診察を受けることができるというものである。これにより、例えば妊婦に必要な鉄分を補給するため薬なども無料で得ることができる。

これら六つの貧困削減政策はイドハムの人気政策として、役人やイドハム本人に常に語られるものである。以下、他の四つの政策を詳しくみていきたい。

① バボニサシ (小学生の栄養改善政策)

バントウル県の政策で、人気のある政策といわれるのは、バボニサシと農作物価格安定化政策である。バボニサシとは、小学校生徒にメスのニワトリを配る政策であり、二〇〇三年に主として実施された。この年、原則として県内の小学校に通うすべての生徒に、生後五、六ヶ月程度のメスのニワトリが三羽ずつ配られた。バボニサシ (babonisasi) とは通称であり、インドネシア語でメスのニワトリをバボン (babon) と呼ぶことから、この名が使われている。正式な政策の名は、小学生の栄養改善政策である。(Kegiatan Peningkatan Gizi Untuk Siswa SD/MI)。この政策では配られたニワトリが毎日産む卵を食べることによって、小学生の栄養状態を改善させ、生徒がよりよく勉強できることが期待されている。また、ニワトリを育てることにより、生き物を大切にすることを養う教育効果も期待されている。

この政策の開始には、ひとつのエピソードがつけられてよく語られる。二〇〇二年の国民子供の日 (Hari Anak Nasional) に、イドハムは小学校を訪問し、子供と対話するイベントが開かれた。その時の子供たちとの会話で、子供

が朝食にあまり栄養のあるものを食べていないことに心を痛め、何とかできないかとその場で関係局の役人と話し合い、この政策の実施をすぐ決めたというのである。^⑤ こうしたエピソードによって、イドハムは住民の話をよく聞き、すぐ政策に反映させるということを人びとにアピールしているのである。

② 農作物価格安定化政策

次にもう一つの代表政策である農作物価格安定化政策をみたい。これは、農民が市場における農作物の価格の下落により窮状に陥らないよう、ある一定の値段よりも値段が下がった場合、県政府が市場に介入し、農作物を市場の値段よりも高く買い取るという政策である。特に収穫の時期、農作物の供給が多くなったときに、買取の時期が想定されている。この政策は、二〇〇二年から実施され、イドハムの人気を決定づけたものといえる。市場の価格が監視されるのは、県の主な生産物である七つの農作物である。その七つとは、米、じゃがいも、とうもろこし、落花生、にんにく、赤トウガラシ、タバコ、である。これらの市場の値段は、毎日チェックされる。そして、値段が下がり、農民組合 (Kelompok Tani) から要請があると、農業局の役人で構成する政策チームによって会議が行われ、農作物を買い取るべきか、そして、いくらで買うべきか話し合わせられ、政策が実行される。この時に

目安となるのが、BEP (Break Even Point) である。BEPとは、市場の金額がこれ以下になると政府が市場に介入するとあらかじめ決めた金額のことである。農産物の育成にかかったコストによって計算され、この価格以下になると農民が赤字になるという金額である。BEPは、一年に一回決められ、買取の実施が決まった場合、政府はこのBEPより約一割から二割上乘せして農民から買い取っている。買い取った農作物は、赤トウガラシ以外は、倉庫に二、三ヶ月保管され、値段が上がったところで売り払う。赤トウガラシはすぐに質が悪くなってしまうので、買い取った後すぐトラックでジャカルタに運び、売り払うという仕組みである。政府が市場に介入するのは、一年のうち三、四回程度である。二〇〇二年は三回市場介入し、米とにんにくを買い取った。二〇〇三年は四回市場介入し、米、トウガラシを買い取った。そして、二〇〇四年は三回介入し、米(粳)とたばこを買い取っている。表1は、筆者が訪問した二〇〇五年九月時点でのBEPと買い取った時の値段、そして、市場の価格の表である。このようにして常に市場の値段がチェックされ、市場に介入すべきか、保管してある農作物を売るべきか、判断されているのである。

この政策には二年合計で三五億ルピアの予算が投入されている。この三五億ルピアは住民市場銀行 (Bank Pasar

表1 農作物価格安定化政策における各農作物の買取の値段と BEP
(2005年9月時)

農作物	BEP (Rp)	買い取った値段 (Rp)	市場の価格 (Rp)
米	900	1250	1350
じゃがいも	2000		3600
とうもろこし	950	950	1150
落花生	3300		4250
にんにく	2350		5300
赤トウガラシ	1250	1500	2000
たばこ	14500	15000	20000

*パントウル県農業森林局が作成した報告書（2005年9月10日）より筆者作成

表2 住民市場銀行にある農作物価格安定政策の運営予算
(2004年12月時点)

2001年 予算	1,500,000,000
2002年 予算	2,000,000,000
2002年度 利益	257,019,621
2003年度 損失	-109,163,191
2004年度 損失	-91,716,467
2004年12月時点の金額	3,556,139,963

* Pemerintah Kabupaten Bantul, *Laporan Keuangan Pemerintah Kabupaten Bantul Tahun Anggaran 2004*, Bantul: Pemerintah Kabupaten Bantul, 2005より筆者作成

Payat) に預けられ、必要なときはそこから引き出すようになっている。農作物を何ヶ月か保管し、値段の高いときに売る。それゆえ、時には利益を生み出すこともある。表2をみてわかるとおり、二〇〇二年度には利益を出し、二〇〇三年度と二〇〇四年度の損失をまかなっている。二〇〇一年に十五億ルピア、二〇〇二年に二〇億ルピアの県の予算が投入されて始まったこの政策は、三年間の市場介入を経て三億五億ルピアそのまま残っている。むしろ、黒字を出して運営されているのである。それゆえ二〇〇三年以降の予算年度では、この政策のために予算を割く必要がなく、そのための議会の承認も必要ない。このようにあまり予算をかけずに、そして、比較的議会の介入からも自由に、それ以降もこの政策を引き続き実行することが可能になっている。

この農作物の価格安定政策は農民に非常に安心感を与えたといえる。バントウル県が農業によって生計を立てているものが圧倒的に多いことを考えれば、この政策はイドハムの人氣に大きく寄与していると推測できる。筆者が観察したイドハムのある村落での演説でも、イドハムが現在の市場の農作物の値段がいくらであるか、知っていることを示し、農業に対する関心が高いこと、そしていかにこの政策がすばらしいかをアピールしていた。⁴⁷⁾

③貧困民のデータ収集と④小額融資政策

貧困対策として直接的に貧困民をその対象としている政策は、①独自のデータ収集による貧困民の把握、②貧困家族への一〇〇万ルピア(約一万三千円程度)⁴⁸⁾の融資の二つである。データの収集については、今までは中央省庁が決めた基準に基づいて決めていた貧困民のデータを、県独自の基準によって集めるようになった。これによって出てきたデータを基に政策を実行しようというものである。このデータ収集は、二〇〇四年から実施されている。

表3のとおり、各項目に得点がつけられ、該当する項目の点数が加算され、合計で五〇点を上回ったものが貧困家族(Keluarga Miskin)とされる。このデータは、村の各地区(Dusun)ごとに地区長によって集められる。これによって、得られた二〇〇四年のバントウル県の貧困家族数は、二万九三〇六世帯、一〇万九千九百七人である。これは、県全体の約一三%にあたる。これは、統計局の基準によって算出された二〇〇三年の貧困者数よりも約五万人も少ない⁴⁹⁾。また、同じく中央省庁である国民家族計画調整庁の基準によって算出される未繁栄家族(Pra Sejahtera)の数よりも少ない⁵⁰⁾。県による細かなデータ収集によって、貧困家族の対象が独自に絞られていることがわかる。

このデータを基に実行された政策が、貧困家族への一〇〇

表3 バントウル県 貧困家族データ登録表 (2005年度版)

項目	得点
すべての家族構成員が食事を1日2回も取れていない (1人1食1500ルピアほど)	12
ほとんどの家族構成員が6着以上のきちんとした服をもっていない	9
床がそのまま土/壁が竹/屋根がサゴヤシの葉でできている	9
16歳以上のすべての構成員の給料をあわせても一ヶ月484,740ルピア以下	35
家族のものが病気になっても満足に薬を得ることができない	6
7歳から15歳までの子供を満足に学校に行かせることができない	6
土地や建物を含めない総財産が250万ルピア以下である	5
住んでいる土地や建物が自分たちの所有のものではない	6
飲食、洗い物、入浴などの際、きれいな水が使えない	4
家庭で必要なときに、電気が使えない	3
家族の構成員が5人以上	5
合計	100

* 2005年にバントウル県が行った各Dusunごとの調査で実際に使った登録表をもとに筆者作成 (Register Pendataan Keluarga Miskin Dalam Satu Wilayah Dusun)

万ルピアの融資である。これは二〇〇五年に実施され、五〇〇〇の貧困家族に無担保で一〇〇万ルピアが融資された。バントウル県の貧困家族数二万九三〇六世帯のうち、約一七％がこの融資を受けられた計算になる。この五〇〇〇人の家族の代表者のうち、一二人については、溶接工や電気、経営の研修を約三週間うける機会が与えられた。また、融資は、五％の金利でもって貸し付けられ、六回払い、十回払い、十二回払いのいずれかによって返済することになっている。そして、彼らがそのすべてを返し終わると、県政府から五〇万ルピアの報奨金がでるというインセンティブがついている。これらの政策は、イドハムが住民の支持を非常に意識していることの表れといえる。県の役人やイドハム本人にこうした政策の成果はことあるごとに語られ、住民に支持を訴えている。こうして住民からの支持を確保することにより、自らの政治的な影響力の確立に繋がったといえる。

(四) 複雑化する権力争いとアクターの戦略の多様性

本稿の事例である県知事イドハムは、ロビソンとハデイズの範疇でいえば、スハルト時代のパトロンネットワークのなかでも中間から末端に属していた人びとともいえ、スハルト時代からの支配の継続性を示すと論じることが可能である。彼が経営に関わったクダウラタン・ラキヤット紙は、スハルト

トと独立初期の時代からの深い結びつきをもつ新聞であり、それなしでは同新聞社の安定的な運営は考えられなかったといえる。⁵²⁾

しかしながら、はじめに述べたように、かれらが提示したスハルト期に醸成された政治・経済支配勢力という範疇は非常に大雑把でありすぎる。特に、地方政治ではそうした者たちに地方官僚、地方実業家、職業政治家、学生、青年組織の活動家たち、そしてプレマン集団を含むかなり包括的なものである。

イドハムは実業家というスハルト時代には地方首長になっていなかった出身のものである。スハルト時代に醸成された勢力であるとしてその連続性を指摘するよりも、むしろ彼らをそうしたポスト争いに新しく加わったアクターとして扱い、その複雑化する権力争いの側面をみるべきである。そして、様々な新旧のアクターたちが権力を争う中で、地方首長になったイドハムは民衆の支持を獲得していく様々な政策を実行するという戦略を選択した。それにより、県内において他の競争相手に勝る政治的影響力を確立していったといえる。

また、暴力の動員については、筆者が観察する限りバントゥル県において暴力集団の存在はそれほど顕著ではない。そうした暴力集団の影響力は、地域差があり、すべての地域

でそれがみられるというものではない。金権政治にしても、確かに一九九九年に地方首長になる際や二〇〇五年に地方首長選挙に立候補するための党の推薦を受ける際にも、恐らくは少なくない資金が使われていると考えられる。しかしながら、イドハムの県内での群を抜いた政治的な影響力は、そうした金の動員力だけでもたらされたものでないことは明らかである。

こうした住民の支持を獲得し、県・市内の政治的影響力を高めようとする地方首長はバントゥル県だけではない。地方分権化後、いくつかの地域で現れてきていることは確かである。近隣の県・市の例をあげれば、中ジャワ州クブメン県の地方首長も非常に住民に支持されている。有名な政策として、地方ラジオ、地方テレビ局に積極的に支援をして、県の政策を直接住民に説明するラジオ番組を設けているというものがある。地方首長自らが毎朝その番組内で政策の説明や住民との対話を行っている⁵³⁾。また、同じく中ジャワ州のスマラン市では、独自に小学生、中学生に対する奨学金制度を作り、多数の生徒に与えられた。二〇〇三年には二〇〇億ルピアもの金額が奨学金に割り当てられ、市長の住民の支持獲得に貢献している⁵⁴⁾。

それに加えて、二〇〇五年に地方首長公選制に変更されたことにより、今までよりも地方首長の政策が注目されるよう

になっている。なかには、県・市の行政の実績を積んで評価を得た地方首長が、ステップアップして州知事に立候補するということまで起こっている。ソロック県の元県知事ガマワン・ファウジ (Gamawan Fauzi) は一〇年間の在任期間 (一九九五―二〇〇五) の行政の実績が高く評価されていた。汚職追放でも有名になり、二〇〇四年にはハッタ反汚職賞 (Bang Hata Anti Corruption Award) を受賞している⁽⁵⁵⁾。そうした実績をもとに、彼は二〇〇五年六月の西スマトラ州知事選挙で見事に当選した⁽⁵⁶⁾。東ブリトウン県の元県知事バスキ・チャハヤ・プルナマ (Baski Tjahaja Purnama) も、有能な県知事として名を上げた後、バンカ・ブリトウン州の州知事選挙に立候補した。この選挙には負けたものの、当選者にと一万四千票 (有効票の約二・八%) にまでせまっている⁽⁵⁷⁾。これは、彼が中国系であることや新インドネシア党 (Partai Indonesia Baru) などの小政連連合の推薦であったこと、そして、わずかに県知事在任二年にも満たずに州知事選挙に立候補したことを考えると大健闘であったといえるだろう。バスキは、二〇〇五年八月に県知事に当選するとすぐ義務教育の無料化や医療の一部無料化など様々な民衆の支持を獲得する政策を実施し、有名になった。そして、その少ない在任期間にも関わらず、NGO、行政改革担当国務大臣、商工会議所の合同で設立した機関が選定している二〇〇六年の反汚職に

貢献した人物 (Tokoh Antikorupsi 2006) に選ばれている⁽⁵⁸⁾。こうした実績や認知度をもとに州知事選挙に立候補したのである。これからもこうしたケースは増えてくると思われる。このように地方首長公選制により、イドハムのような住民の支持を意識した政策を行うというインセンティブは高まっているといえる。

五. おわりに

本稿ではポスト・スハルト期のインドネシア政治を分析する上で、最も包括的で先鋭的な視点を提供しているともいえるロビソンとハディズとの分析を批判的に検討しながら、バントウル県の事例をみた。本稿の事例が示唆するように、ポスト・スハルト期のインドネシアの地方ガバナンスは必ずしも「略奪的」のみであるとはいえない。そして、いくつかの地域ではバントウル県のイドハムのように、住民の支持を獲得するという戦略をとることににより、政治的影響力を高めることに成功するものも現れている。こうした政治行動は、「金」と「暴力」が蔓延する統治という枠組みでは説明しにくいものである。

しかしながら、もちろん彼らの分析枠組みの有用性が失われたわけではない。特に、スハルト時代にパトロン・ネットワークから疎外されていた勢力が政策決定過程において影響

を高めているかどうかを検討するという作業は、ポスト・インドネシア期の民主主義の質を分析する上で、最も重要な課題のひとつであることは間違いない。

ただ、彼らが提示した枠組みは批判的に検討する必要があるのである。彼らの金や暴力の動員が支配的であるという主張は、個別事例に断片的に言及したに留まり、それを説得的に実証するほどのインドネシア全国を網羅した包括的な分析ではない。また、ひとつの地域での政策決定過程にまで深く踏み込んだ分析もされていない。スハルト期に骨抜き化されていた勢力が民主主義システムで重要ポストにつくことに成功しているかどうかだけを見るのではなく、政策決定過程においてもそうした勢力の影響力が変わらないままであるのか、精査する必要があるだろう。そして、ロビンソンとハディズHadizの勢力の範疇分けを吟味し、複雑化する新旧アクター間での権力争いの分析に対応できるものにした上で、そうした疎外されていた勢力の政策決定過程への影響力の分析をすることが求められている。

残念ながら本稿での分析でも、詳細な政策決定過程までは分析できていない。複雑化する権力争いのなかでアクターの戦略が多様化していることを示すに留まっている。実際の政策決定過程において、スハルト時代に疎外されていたとされる政治・社会勢力の影響力が変わっていないのか、否かを分

析することは今後の課題としたい。

注

(1) こうした議論の中心にしているのが後述するようにロビンソンとハディズである。政治・経済支配勢力とは、寡頭制統治者たち (oligarchies) とも表現される。彼らの論文は共著でも単著でも多数あり、本稿でも検討していくが、以下にあげるのが最もコンパクトに彼らの考えがまとめられているものである。Robison, Richard and Veti R. Hadiz, 'Neo-Liberal Reforms and Illiberal Consolidations: The Indonesian Paradox', *Journal of Development Studies*, 41:2(2005): 221-41

(2) *Ibid.*, 232

(3) *Ibid.*, 231

(4) コリンスは南スマトラ州においてさうした事例を分析している。Collins, Elizabeth, "The Struggle for Political Reform in South Sumatra", *Regionalism in Post-Suharto Indonesia*, Eds. Erb, Maribeth, Priyambud Sulistyanto and Carole Faucher. New York: Routledge Curzon, 2005, 157-76

(5) Antlov, Hans, "Not Enough Politics! Power, Participation and the New Democratic Polity in Indonesia", *Local Power and Politics in Indonesia*, Eds. Aspinall, Edward and Greg Fealy. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2003, 82-83

Pratkano, "Initiating Citizen Participation in Local Policy-Making in Indonesia: The Case of Surakarta Municipality in the Post Authoritarian Regime, 1999-2002", 2002 <www.adb.org/Documents/Events/2002/Citizen

Participation/praktiko.pdf> (accessed in September, 2005)

(6) プラティクノはスラカルタ市において、地方首長がイニシアティブをとり地方官僚とNGOとの連携を促していった事例を取り上げている。その背景には、地方議会の存在がある。地方議会はスハルト時代のような単なる賛成のスタンプを押す機関ではなく、地方首長は骨の折れる交渉を余儀なくされる。地方官僚も何度も自分たちが提案した政策を変更する地方議会とのやりとりでストレスを感じ、NGOと協力して政策作成することによって、政策の正当性を強めようとしたと指摘している。Praktiko, op.cit.

(7) 政治、経済制度を含む全体的な制度変化の概観は、佐藤百合編『民主化時代のインドネシア 政治経済変動と制度改革』アジア経済研究所、二〇〇二年。佐藤百合編『インドネシア資料データ集 政治経済構造の変容』アジア経済研究所、二〇〇一年。特に地方分権化に関しては、松井和久編『インドネシアの地方分権化 分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー』アジア経済研究所、二〇〇三年。岡本正明『再集権化するインドネシアー内務省による権限奪回とユドヨノ新政権の展望』『インドネシアの将来展望と日本の援助政策』国際金融情報センター、二〇〇四年、四三頁―五六頁。などが参考になる。

(8) Rasyid, M. Ryans, "Regional Autonomy and Local Politics in Indonesia", *Local Power and Politics in Indonesia*, Eds. Aspinall, Ed. and G. Fealy, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2003, 63-71. また、松井、前掲書。

(9) スハルト期の地方首長選出過程については、マレーが詳しい。Mallay, Michael S. 'Conflict, Reform, and Regional Political Leadership', *REVAI*, 3(2001): 36-40

(10) 地方行政に関する法律一九九九年第二二号と中央財政均衡に関する法律一九九九年第二五号。詳しくは、松井、前掲書。

(11) 天然資源の産出地域への還元は、中央からの歳入分与として入ってくる。スハルト時代の歳入分与は、土地・建物税、森林伐採権使用料および木材伐採ロイヤリティーの三つのみであり、天然資源の収入は中央政府がほとんど独占していた。それが、原油、ガス、鉱業一般、水産業、個人所得税なども歳入分与の対象となった。詳細については、松井、前掲書、四五頁を参照すること。

(12) Lewis, Blane D. 'Indonesian Local Government Spending, Taxing and Saving: An Explanation of Pre- and Post-Decentralization Fiscal Outcomes', *Asian Economic Journal*, 19.3(2005): 291-317

(13) Rasyid, op.cit., 65
(14) これは二〇〇三年の予算編成についての時のこと。Kompas, July 8, 2005

(15) Malay, op.cit., 45
(16) 軍出身者は、一九七〇年代後半をピークに徐々に減り始めた。州知事の軍出身者の割合は、一九八八年には五割を割った。県知事・市長も同様の割合で減っていったと推測される。そして、一九九六年には、県知事・市長の軍出身者の割合はおよそ四四%となった。Ibid., 44-49. そして、スハルト政権が崩壊すると、軍出身者の数はますます減っている。リナキットによれば、二〇〇一年には、県・市長

での軍出身者の割合は三七・四%となった。ただし、州知事は軍出身者が五割以上占め続けている。一九九九年には、二六州のうちの一五州、二〇〇一年には、三二州のうち一七州が軍出身者であった。Rinakit, Sukardi, "Decentralization and Military", *Regionalism in Post-Suharto Indonesia*, Eds. Erb, Maribeth, Priyambudi Sulistyanto and Carole

Faucher. New York: Routledge Curzon, 2005. 77-79

- (17) Malay, Michael S. "New Rules, Old Structures and the Limits of Democratic Decentralization", *Local Power and Politics in Indonesia*, Eds., Aspinall, E. and G. Fealy. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2003. 111-14
- (18) *Ibid.*, 113-14
- (19) 政令二〇〇〇年第二五号のこと。松井、前掲書、九頁一〇頁。Rasyid, op.cit., 69-70
- (20) 地方行政に関する二〇〇四年三三号法と中央地方財政均衡に関する二〇〇四年三三号法が制定された。詳しくは、岡本、前掲論文。
- (21) Malay, op.cit.(2003), 110
- (22) 岡本、前掲論文、四九頁。
- (23) 同右、四九頁。
- (24) ただしその後、政党の推薦のない独立候補 (calon peiseorangan) が地方首长選挙に参加できないのは憲法の規定に反しているとして、憲法裁判所に再三の審議の申し立てがあり、司法の場でこの問題が議論された。憲法裁判所は当初、二〇〇五年五月三十一日に独立候補を認めないことについては憲法上問題がないとして、これに対する申し立て (No.6/PUU-III/2005, No.10/PUU-III/2005) を正式に却下している。しかし、そのおよそ二年後の二〇〇七年七月二十三日には、独立候補を認めないのは憲法の規定に反するとして、以前の判断を覆し、申し立て (No.5/PUU-V/2007) の主張を認めた。これを受けて、政府は二〇〇四年第三三三号法を一部改正することで対応しようとしている。これにより有権者の何パーセントの署名を集めればよいのかといった、独立候補の立候補条件が決められた上、二〇〇八年以降には独立候補が地方首长選挙に参加できるようになる予定で、国会での審議が行われている。Kompas, June 1, 2005, Kompas, August 13, 2007
- (25) 岡本、前掲論文、四九頁。
- (26) 日本語文献では、岡本と本名の論文がある。岡本は、州の分離設立要求というインドネシアの文脈においては「改革的」イメージをもつ運動を通して、バンテン州のスハルト体制期のエリート達が見事に「改革」派として新たな時代に適応していった過程を描いている。また、本名は、ポスト・スハルト期のジャワの三州の地方政治を分析し、金と暴力が支配する政治が制度化し、市民社会型の運動が様々な局面で去勢されていっていることを指摘している。岡本正明、「改革派に転向したスハルト期地方エリートたち バンテン州新設の政治過程に焦点をあてて」『アジア・アフリカ地域研究』一号、二〇〇一年、一八六頁―二二頁。また、本名純「ポスト・スハルト時代におけるジャワ州の地方政治」『アジア研究』五一巻二号、二〇〇五年、四四頁―六十二頁。
- (27) Robison, Richard and Vedi R. Hadiz. *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets*. London: Routledge Curzon, 2004. 253
- (28) *Ibid.*, 53-60
- (29) Herjanto, Ariel and Vedi R. Hadiz. 'Post-Authoritarian Indonesia: A Comparative Southeast Asian Perspective', *Critical Asian Studies*, 37.2 (2005): 267-70
- (30) Hadiz, Vedi R. "Power and Politics in North Sumatra: The Uncompleted Reformasi", *Local Power and Politics in Indonesia*, Eds., Aspinall, E. and G. Fealy. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2003. 124-25
- (31) *Ibid.*, 124-29。ヘティズがこの指摘もあり、近年ブレメン集団の研究

は注目を集めている。最近の研究では、ウィルソンの論文が面白
5。Wilson, Ian Douglas, 'Continuity and Change: The Changing Con-
tours of Organized Violence in Post-New Order Indonesia', *Critical Asian
Studies*, 38.2 (2006): 265-97

(32) Hadiz, op.cit., 127-29

(33) Hadiz, Vedi R. "Reorganizing Political Power in Indonesia", *Regionalism
in Post-Suharto Indonesia*, Eds. Erb, Marbeth, Prysambudi Sulistyanto and
Carole Faucher. New York: Routledge Curzon, 2005. 41-44

(34) ロビンソンとハデイスらは、明確に民主主義の質という言葉を使っ
ておらず、そうした質を問う議論をしているわけではないが、こ
うした視点に置き換えて考えることは妥当だろう。また、考え方とし
ては、民主主義の質を不平等性 (inequality) が改善されたかで測ら
うとするルシユーマイヤーに近い。Rueschemeyer, Dietrich.
"Addressing Inequality", *Assessing the Quality of Democracy*, Eds., Dia-
mond, Larry and Leonardo Morlino, Baltimore: Johns Hopkins University
Press, 2005. 47-61

(35) Bappeda Kabupaten Bantul, *Laporan Database Profil Daerah Kabupaten
Bantul Tahun 2005*, Bantul: Kabupaten Bantul, 2006

(36) Ibid.

(37) 一般配分金の歳入に占める割合は、二〇〇一年(六七.五%)、二
〇〇二年(七六.九%)、二〇〇三年(七一.一%)、二〇〇四年(七
〇.八%)、パントウル県財政部 (Bagian Keuangan Bantul) がまとめた
*Laporan Keuangan Pemerintah Kabupaten Bantul Tahun Anggaran 2001-
2004* の筆者計算。

(38) タダウラタン・ラキヤット新聞は、インドネシアでも長い歴史を誇
る新聞のひとつであり、日本の占領統治下時代の新聞であったシナ

スハルト体制崩壊後のインドネシアにおける地方ガバナンスの変化(長谷川)

ル・マタハリ (Sinar Matahari) をその前身とする。日本の敗戦直後、
当時のジョクジャカルタ市長を長とするインドネシア国民委員会
(Komite Nasional Indonesia) がそれを接収し、一九四五年九月二七日
にインドネシア独立闘争を支持する新聞として誕生した。イドハム
の父親であるサマウィは、その委員会の一人であり、他のものが新
聞以外の仕事に追われ、新聞の運営から離れていく中、その運営に
奔走する。以降、サマウィは、一九八〇年に引退するまで、クダウ
ラタン・ラキヤット新聞の最高決定者として君臨する。Kedaulatan
Rakyat Group, *Dwitunggal H. Samawi-MWorohito*, Yogyakarta: Badan
Penerbit Kedaulatan Rakyat Yogyakarta, 1984

(39) 筆者によるイドハムとのインタビュー (二〇〇五年九月二八日)
でもこのことを大いに誇っていた。また、*Kompas*, October 10, 2002

(40) *Kompas*, June 21, 2005

(41) 筆者によるイドハムとのインタビュー (二〇〇五年九月二八日)

(42) 二〇〇五年六月から八月までに実施された一二五の地方首長選挙
のうち、およそ四割にあたる四八人が再選した県知事・市長であっ
た。そして、元副県知事・副市長が当選したケースを合わせるとそれ
は一〇七人となり、実に八六%もの割合で現職、または現職を近く
で補佐していたものが当選している。*Kompas*, August 11, 2005

(43) 選挙は、このユドハニングラットの組とイドハム組ともう一組加
えた三組によって争われた。イドハムは、正確には有効票のうち七
三.〇六%の票を集めた。なお、投票率は、七五.一七%であった。

KPUD Bantul, *Rekapitulasi Hasil Perhitungan Suara Pemilihan Kepala
Daerah Dan Wakil Kepala Daerah Kabupaten Bantul Tahun 2005*, Bantul:
Kabupaten Bantul, 2005

(44) 以下の政策の説明については、特に言及がない限り、筆者が二〇

○五年九月三日から三日にかけて政策の担当部局に訪れて行った聞き取り調査や取得したデータに基づいている。

- (45) 筆者による教育局 (Dinas Pendidikan) の担当職員とのインタビュー (二〇〇五年九月三日)
- (46) タバコは、通常の倉庫では品質が悪くなってしまうので、農村にある風通しのよい場所特別に保管される。
- (47) イドハムが選挙当選後に行った二〇〇五年九月九日のイモギリ (Imogiri) 郡でのある村におけるイベントでの演説。
- (48) 二〇〇七年六月時の為替レートで計算。
- (49) 二〇〇四年の県全体の世帯数は、二二万四六七世帯。Bappeda Bantul, op. cit.
- (50) バントゥール統計局によると二〇〇三年の貧困者数は、一五万七四二四人である。BPS Bantul, *Bantul Dalam Angka 2003*, Bantul: BPS, 2004
- (51) 国家家族計画調整庁 (BKKBN, Badan Koordinasi Keluarga Berencana Nasional) が集めたバントゥール県の未繁栄家族の数は、二万二四七九世帯 (全体の二四・七三%) であり、バントゥール県の出した貧困家族数が多い。
- (52) 彼の父サマウィは、独立戦争の時代からすでにスハルトとの面識がある。オランダとの独立闘争の時代に、当時ジョクジャカルタでゲリラグループをひきいていたスハルトの求めに応じ、彼のグループのパンフレットを発行するのを手伝っている。その時以来、サマウィはスハルトとの親しい関係を築いていった。一九六五年の九月三〇日事件の際にも、クダウラタン・ラキヤット新聞は一貫して、スハルトの支持をした。一九九六年に出されたグループ自ら出版したクダウラタン・ラキヤット新聞の歴史を記した本のなかでも、そのこ

とを大いに誇り、自らをパンチャシラ新聞であるとしている。一九七六年の同新聞社のビルの拡張工事完成の際には、スハルト自らが式典におとずれている。Kedaulatan Rakyat Group, *Annarat Sejarah: Dari Pelik Merdeka Hingga Suara Hati Nurani Rakyat*, Yogyakarta: Badan Penelitian Keadaulatan Rakyat Yogyakarta, 1996

- (53) *Gatra*, April 9, 2004
- (54) Perick, "Laporan Penelitian IRDA Keempat Kota Semarang," the report submitted to the Asia Foundation for Indonesia Rapid Decentralization Appraisal, 2003 スマラン市長スカウイ・スタリッップ (Sukawi Sutarp) は、二〇〇五年のスマラン市長直接選挙で見事再選を果たす。
- (55) この賞は、ICW (Indonesian Corruption Watch) という NGO がコーディネートした。
- (56) *Kompas*, July 10, 2005
- (57) 二〇〇七年の二月にバンカ・プリトゥン州の州知事選挙が行われた。五組によって争われた。選挙委員会の最終結果 (penetapan rekaptulasi hasil perhitungan suara) では、当選したエコ・マウラナ (Eko Maulana) の組が十八万六四一票 (三五・三六%)、バスキ・チャハヤ・プルナマの組が十六万六五一票であり、差は一万四〇八〇票であった。有効投票数は、五一万八五四票であり、投票率は約八〇%。*Kompas*, March 7, 2007
- (58) *Tempo*, December 25-31, 2006

(筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究所国際政治経済学専攻)